

脱原発・放射能汚染を考える

老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか

久しぶりの原発反対の大集会！ぜひ市民の反原発の意思をみせつけよう！



9月6日に「老朽原発うごかすな!大集会」が、全国の反原発、反戦・平和、労働運動、平和運動等の協力で、昼から大阪うつぼ公園で開かれる。久しぶりの大規模な屋外集会とデモ行進である。万全のコロナ対策をしながら、集会とデモに参加し世論の力を見せつけよう！

福島原発事故から9年、未だに事故収束は見えず、トリチウムなどの放射性物質を含む汚染水が海洋に垂流されようとしている。原発は、事故確率の高さ、事故被害の深刻さ、事故処理の困難さ、使用済み核燃料の処分の困難さなど、現代の科学技術で制御できるものではない。その原発が老朽化すれば、危険度が急増することは明らかである。

関電の老朽原発再稼働を許すな

関電と政府は、運転開始後45年、44年、43年超えになる老朽原発・高浜1,2号機、美浜3号機の再稼働を画策している。許してはならない。今は老朽原発廃炉、原発全廃に向かって大きく前進する絶好のチャンスである。集会を成功させ、原発のない、命と尊厳が大切にされる社会を実現しよう。

大阪府議会・大阪市議会での「大阪都構想」制度案の可決に抗議する！ 「大阪都構想」住民投票を市民の力で否決しよう 大阪を維新の城下町にさせるな！

「都構想」には大阪市の破壊以外の内容はない

「大阪都構想」は、①大阪市を廃止し、4つの「特別区」に分割する ②大阪市が所持していた種々の財源・行政権を大阪府に譲渡する。③残された財源・行政権を特別区に分割して残すというものである。その内実は、「行政の効率化」等とは真逆のものである。

大阪市として実施されていた水道事業や児童自立支援施設、保護施設、市立病院、斎場など分割できない100以上の行政サービスについては「一部事務組合」をつくり運営することになり、逆に「都構想」によって「府、特別区、一部事務組合の三重行政」となってしまう。

大阪は「商都・工業都市」としての長い歴史を持ち、「政令指令都市」として多くの予算と権限を持っていたが、分割された小規模な「特別区」には交付金が減額され、住民サービス関連だけの予算が残され、多くの政策的予算は府に吸い上げられてしまう。市税の7割が大阪府に集中され、府議会での特別区の議員数だけでは大阪市民の利害を反映することは出来ない。

大阪市立美術館、大阪国際平和センター、大阪歴史博物館、大阪市立自然史博物館、大阪市立美術館、大阪市立東洋陶磁美術館、大阪城天守閣、大阪市立科学館、天王寺動物園、大阪市文化財協会など市民の文化的財産は府に移管されたり閉鎖されたりしかねない

そのなかで予算は、大阪維新の会の主導で、IR(バクチ場)予算、万博予算などの箱物行政に投入される。

市民は4つの役所をたらい回しにされる

特別区設置によって4つの特別区庁舎が配置され、その下に、現在の区役所が残される。そして全体にまたがる業務は一部事務組合が処理する。市民税や事業税などは大阪府の徴収に変わる。この体制整備の費用、コン

ピュータシステムの改修、そして人員増などコスト増となる。そして、市民は業務が細切れにされたこの4つの役所をたらい回しにされかねないのである。

「都構想」に執着する「大阪維新の会」の魂胆

2008年に大阪知事となった橋下徹氏は、大阪市長の平松邦夫氏との意見が食い違うことがたびたび起こったため、橋下氏は大阪府市統合本部の会議で「大阪市の金と権限を奪い取る」と公言したという。この橋下氏の発言に、大阪維新の会の考えかたが集中されている。

大阪府で情報公開をはじめとする民主主義の強化、文楽協会や交響楽団など文化事業への助成の継続、市民との対話などを進める当時の平松市長に敵意を持った橋下氏の怨念にその基本があるといえる。大阪を、松井市長や吉村知事がやりたい様にやれる「大阪維新の会」の城下町に変質させようとしているのである。

市民のためを考えないコロナ対策

2015年の住民投票は「橋下人気」で勝利しようとして失敗！今回は懲りずに「吉村人気」で勝利を目指す。

官僚の原稿を読むだけの安倍首相に対比して、吉村知事の会見は人気をかくした。そして人気のよかった大阪モデル＝通天閣の「緑」「黄」「赤」色表示。ところが感染者が増えると規定を変えて「赤」は出なくした。阪大の医者と演じた「コロナワクチンの日本発の開発」、そして羽曳野病院医師と演じた「うがい薬でコロナ除菌」等は、世間を騒がせただけで、吉村人気も下がり気味である。

授業の始まった学校では何も対策しないで密なままで授業を強行。コロナ感染が発生しても、生徒や先生のPCR検査はせずに消毒するだけ。新規感染者の増加を恐れてPCR検査は極力増加させない。コロナから子どもたちや市民を守らずに人気取りパフォーマンスだけ。

大阪維新の推進する大阪府を破壊する「大阪都構想」を否決しよう！

「湘南 Theo の平和のページ」 (<http://hws3.spaaqs.ne.jp/ezetho01/datugenpatu/hokusetunokaii.html>)

でバック No の閲覧とダウンロードが出来ます

周庭(アグネス・チョウ)さん逮捕！

「政治弾圧！」「中国本国に送られれば、どんな拷問が受けていたか？」「終身刑の可能性も・・・」「来年の今、私はまだ生きていたろうか・・・」「私は香港の自由と民主のために闘い続ける・・・」「日本の(アイドルグループ)の歌が私を励まし続けた・・・」(*新聞、雑誌、ネットなどの「表題」)

すばらしい！！何と勇ましい、感動する決意でしょうか？！正に“民主の女神”“英雄”です！そして、香港政府(中国政府)はなんと強権的で、残虐なのでしょう！

・・・ところで、逮捕されたのが10日夜、釈放が11日の夜・・・一泊二日(!?)おまけに、逮捕されている間(「人生で最も怖かった」はずの・・・)に自身のフェイスブックに「メッセージ」を“自由に”書き込む???・・・

もう一人の同じ「香港人」を紹介しましょう。2018年12月12日に靖国神社で『南京を忘れるな』と書いたスローガンを掲げ、ご丁寧にも火の粉が飛ばないように安全な缶に入れて新聞紙を燃やしました。たったそれだけのことで逮捕、起訴され、「建造物侵入」という微罪にも関わらず、一年近くの長期にわたって勾留され有罪とされました。おまけにこの様子を撮影した香港女性一人も同時に逮捕され、同じく勾留されました。みなさんご存じでしたか？

香港の「民主」を愛し、香港の「民主」運動に同情し、支持を連帯を語る日本のマスコミの多くが、これをセンセーショナルに「放火事件」と大々的に報道し、その起訴や異常な長期勾留に疑問さえ示さず、あまつさえ抗議の声を挙げることもありませんでした。

以前にも書いたように、60年代後半、香港で今の“騒乱”とは真逆の「イギリスによる植民支配」に反対する大々的な抗議行動(鎮圧によって50人以上が死亡!)が起こっていますが、当事者のイギリスは言うに及ばず、アメリカや日本からも、当局や警察の暴力に対する「非難」や「抗議」も、デモに対する「同情」と「連帯」の声が一向に上がらなかったことと同じです。

周庭さんと、この靖国の香港人はどう違うのでしょうか？実ははっきりしています。非難と攻撃の対象が「中国」か「日本」かの違いに他なりません。日本のアニメオタクを自称し、流暢な日本語で“憧れの日本”を切々と語る周庭さんの姿を見ると、“日本人”としてはこの上なく心地良いものでしょう。片や“あの”「南京」や「靖国」ですから・・・。「反中・嫌中」「日本スゴイ」・・・は決して「右翼」の“専売特許”ではないようです。

「民主」「自由」「人権」は“普遍的な価値”と言うのが、「右翼」、「左翼」を問わずの決まり文句です。因みに極右「幸福実現党」と香港“活動家”との対談や、ポンペオ国務長官などの発言と、日本のいわゆる“進歩的”活動家や言論人の発言を見比べてください。おそらく“一字一句(!)”違わないことに気づくでしょう・・・何と“お手軽な”で“軽薄”なことでしょう。「イワシの頭」も信心からという言葉が頭をよぎります。

余談ですが、黒人虐殺をきっかけにアメリカ全土で巻き起こった抗議行動とそれへの鎮圧で、どれ程の被害(死亡者等)が出たのか、皆さんご存じですか？私の知る限り、日本の新聞には一件を除いて、一切報道されていません。その一件とは抗議行動が開始された直後の“数日間だけで”9人の死者が出たという「朝日新聞」の片隅に掲載された記事です。(*因みに同じ時期にアメリカの新聞が12人の死者と報道しています)。どういう訳か、日本のマスコミには、その後の報道がまったくありません・・・

「香港騒動」において、日本のマスコミでは、「催涙弾で片目を失明した若い女性」「“無差別”発砲で足を撃たれた高校生」・・・等の報道が連日大々的に報道され、新聞紙上を賑わせたことを思うと、実に“奇怪”です。

トランプ一党は「香港」のデモ隊を“英雄”と呼び、ご親切にも(他国の)「香港人権民主法」まで作りながら、反人種差別を掲げた(自国の)抗議デモを“暴徒”と呼び、鎮圧に軍隊の出動までほのめかしました。なんとすばらしい「民主」「自由」「人権」ではありませんか！！

最後に・・・、中国(香港)で「国家安全維持法」が成立しました。正にこの“普遍的価値”に逆行する「極悪法？」だそうで、“世界中(!)”が憤慨し、抗議している・・・と言うことらしいです。

2020年6月30日の第44回国連人権理事会(*アメリカは既に脱退)で27カ国がこの法に対し「反対」を表明しました。日本の報道はほとんどが“ここまで”です。ご存じの方も多いと思いますが、実はこれには続きがあります。この27カ国に対し、この法を「支持」した国々がちょうどその倍にあたる53カ国ありました。その数比もさることながら、その中身が“目からウロコ”です。

27カ国の内訳は：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、オーストリア、日本、オーストラリア・・・等です。かつて(中には今も)侵略と略奪をくり広げ、各地を植民地にした国々、または「植民国家」やそれに追従する“ポチ”国家のオンパレードです。因みにアジア圏では「日本」一国のみ！日本にとって“世界”とは、「アメリカ」(せいぜいが「欧米」)のようです。ところで、この27カ国の中で、この「国家安全維持法」に類する“国家主権を守る法律”が「無い」国を私は一つたりとも知りません・・・。

かたや53カ国は：かつて植民地にされ、血みどろの闘いを経て独立を勝ち取った(またはその“過程”にある)アジア、アフリカ、ラテンアメリカのいわゆる「第三世界」の国々です。

“オオカミ(侵略者)”の「民主」「自由」「人権」と、“ブタさん(被侵略、被植民)”のそれとはまったく“逆の”意味と価値に他なりません。

さて、私たちはどちらの側に立っているのでしょうか？

* (追記:) 言うまでもなく、この小文で問題視しているのは、マスコミをはじめとする、社会を覆ういわゆる“世論”状況に限られたものです。「靖国」での「香港人」を支援する活動や、不当逮捕/拘留に対する抗議活動は、心ある人々によって“事件”直後から今日まで粘り強く続けられています。

資料 1967年の「香港暴動」「抗英暴動」

香港は1945年に日本の占領下から解放されたが、英国が再占領して再び英国の植民地となっていた。英国と香港政庁は共産党、国民党を非合法化して、政治活動を禁止していた。また香港以外の団体の支部活動を禁止していた。1950年代から香港は衣服や紡織業、電子製品やプラスチック雑貨などの加工貿易が盛んとなっていた。不法移民者を始め労働者の賃金は低く、労働条件は劣悪であった。56年には国民党系の右派の大規模な暴動も起きていた。1966年から中国で始まった「文化大革命」の影響も受け、左派系の反英闘争の意欲も高まっていた。

1967年にプラスチック造花工場での賃下げと解雇に反対する闘いに、経営側と警察が暴力的弾圧を行い労働者が殺されたことから闘いは始まった。香港政庁の暴力的支配と経営者に対する闘いは、多くの労働組合のストライキと商店街の閉店ストに拡大した。香港政庁は警察による徹底した暴力的弾圧で3000人以上の逮捕



労働者のデモ行進



警察の暴力的弾圧

者が出た。死者も50人以上となった。警察は1281箇所を武装捜索するなど、運動を徹底して弾圧した。香港政庁は左派系新聞社の発行停止、記者の逮捕など言論弾圧を行った。英国は、武力弾圧のために航空母艦を香港に向けて巡航させていた。

約半年に及ぶ闘いの結果、「労工法」の改善、労働時間の短縮と女性に性休取得を認めるなど改善し、小学校教育の無償化を行なった。また市民の意見を汲み取るために10箇所の「民政局」を設置した

- 1840年 清国が英国商人の保有する阿片を没収し焼却
英国が清国（中国）を攻撃（阿片戦争）
- 1842年 8月 南京条約に調印、5港を自由貿易港とした。
英国への多額の賠償金の支払、**香港の割譲**
- 1843年 治外法権、関税自主権の放棄、最恵国待遇条項
- 1941年 12月 25日 英軍が日本軍に降伏（以後日本の占領下）
- 1945年 8月 日本軍が降伏／英国が**香港を再占領**
- 1950年 1月 英国 中華人民共和国を承認

1967年

- 4月 13日 新蒲崗香港人工造花工場で10項目の規定改定改悪。
- 4月 28日 工場側が「業務縮小」として92人を解雇
- 4月 29日 西環総工場と新蒲崗分工場の一部を閉鎖し解雇
- 5月 6日～ 「五六事件」：約150名が経営側・警察と衝突。
連日労働者が逮捕され、12日には死者が発生
- 5月 24日 各界で時限ストが発生し、26日には郵務署・海事署、
中国電気、太古ドックなど6000人がスト
- 6月 3日 香港政庁側が運動の破壊工作を行い対立が拡大
- 6月 8日 3人の労働者が死亡。1人は射殺、2人は警察内で
- 6月 23日 九龍の樹脂業労働組合で騒動、2名が警察内で死亡
- 6月 24日 大規模な連合ストライキ。29日には連合閉店スト
- 7月 10日 この日以降、各地で左派は「遊撃戦」を展開。
- 7月 12日 警察と軍が協力して左派の拠点捜査。幹部を逮捕。
- 8月 9日 警察は「香港商報」「香港夜報」等の5人を逮捕。
- 8月 17日 「田豊日報」「新午報」「田豊日報」の3紙を停止
19日には会社を包囲し捜査。会社を封鎖
- 9月 13日 「新華社」「文匯報」「大公報」等の記者に懲役3年
- 10月 1日 国慶節。群衆と警察隊が衝突し、1人が射殺される

資料 第44回国連人権理事会

資料 第44回国連人権理事会での 53カ国を代表したキューバの発言

主権国家の内部事務への不干渉は、国連憲章の重要な原則及び国際関係の基本準則だ。国家安全立法は国家の立法権に属し、これは世界のすべての国にとっても同様だ。これは人権問題ではなく、人権理事会で議論されるべきではない。

我々は、各国はいずれも立法により国家安全を守る権利があると考えており、この目的に基づく措置を称賛する。我々は中国の立法機関が「中華人民共和国香港特別行政区の国家安全維持法」を可決し、再度「一国二制度」の方針を貫くと表明したことを歓迎する。我々はこの措置が一国二制度の長期安定、香港の長期繁栄・安定に資すると考えている。香港の多くの住民の合法的な権利と自由も、安全な環境においてより良く行使される。

我々は再度、香港特別行政区が中国の切り離せない一部分であり、香港事務は中国の内政で、海外は干渉すべきではないと表明する。我々は関連国に対して、香港問題を利用した中国への内政干渉を停止するよう求める。

ジュネーブ(2020/6/30)

第44回国連人権委員会で、中国の「安全維持法」を支持した国々は総会では70国に上り、キューバが53ヶ国を代表して発言した。

中国、キューバ、ドミニカ、アンティグア・バーブーダ、ニカラグア、ベネズエラ、スリナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス、スリランカ、ネパール、パキスタン、タジキスタン、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン、イエメン、シリア、レバノン、パレスチナ、エジプト、モロッコ、スーダン、南スーダン、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ニジェール、ガンビア、シエラレオネ、トーゴ、ギニア、ギニアビサウ、赤道ギニア、ガボン、カメルーン、ブルンジ、中央アフリカ、レソト、コンゴ共和国、モーリタニア、レソト、トーゴ、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク、パプアニューギニア、コモロ、ベラルーシ、北朝鮮。

安全維持法に反対した国は、英国、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、オーストリア、スロベニア、スロバキア、アイルランド、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ラトビア、エストニア、リトアニア、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、パラオ、マーシャル諸島、ベリーズ、日本の27ヶ国である。

柏崎刈羽原発「適格性」審査が山場に(8/21 朝日)

原子力規制委の審査チームは、再稼働に向けた審査で、東電の「保安規定に盛り込まれた安全に対する基本姿勢」を規制委の定例会へ報告することを決めた。これは東電に対して当事者としての「適格性」を担保するものである。福島原発事故の当事者に、事故の原因究明も回復もないままに、「適格性」を容認したことになる。

厳戒 関東大震災での朝鮮人虐殺の慰霊(9/2 朝日)

9月1日に東京都墨田区の横綱町公園で、関東大震災の歳に軍や警察、住民の自警団によって引き起こされた朝鮮人虐殺の犠牲者を追悼する式典が開かれた。昨年は700人が参加したが、今年はコロナ対策で約30人に絞って開催された。小池都知事は今年も追悼文を送付せず、集会の開催にも難くせを付けて妨害しようとした。

規制委 核燃中間貯蔵施設に「適合」を了承(9/3 朝日)

規制委は青森県むつ市に建設中の「使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設」である「リサイクル燃料備蓄センター」について、安全対策の新規制基準に適合すると認める審査書案を了承した。施設では燃料プールでなく、金属容器の「キャスク」に納めて自然冷却する「乾式貯蔵」を行なう。実質的には最終処分場となりかねない。

案内 コロナを越えて 戦争展 2020



9月21-22日 エルおおさか

大阪維新の会は、2015年に「ピースおおさか」から戦争・侵略の加害の展示、悲惨な被害の展示を撤去し、戦争と侵略を正当化する施設に変質させた。私たちは今回の展示を通じて、日本の侵略と加害の責任を、そしていま沖縄等での戦争準備の基地建設などの実態を明らかにしていきます。

女と子どもたちの戦争の実相／ピースおおさかの歴史歪曲／南京大虐殺／中国人強制連行／朝鮮植民地支配と強制連行／日本軍「慰安婦」問題／辺野古新基地建設／南西島嶼軍事要塞化／伊丹自衛隊・防衛庁申し入れ／伊丹米軍基地と女性たち／日本の近現代史／教科書の歴史記述／出征した叔父の遺した卒業アルバム 以上13団体の表示

大阪府中学教科書の採択で 育鵬社の「戦争教科書」の不採択

2015年の中学校教科書採択で大阪府下では、東大阪市の野田市長など右派系首長の暗躍で、大阪市、東大阪市、河内長野、四条畷、泉佐野の5つの市で「育鵬社」の教科書採択されてしまった。

「あぶない教科書はいらない！大阪連絡会」は、その採択の撤回と4年後の採択に向けて各地域で地道で粘り強い闘いを進めてきた。2018年の中学校道徳教科書の採択、そして昨年の小学校道徳教科書の採択で成果を挙げてきた。その闘いの積み上げによって、今年の中学校教科書では大阪府下から育鵬社教科書をほとんど追放したのである。横浜、藤沢、名古屋など全国でも勝利した。

三池闘争 60年シンポジウム in 関西

10月17日(土)の朝10時から夕方5時半まで、阿倍野区民センター小ホールで、実行委員会主催で、上記集会が開催される。(080-5309-1536) 炭じん爆発と高次機能障害、今に続く闘い 映画「ひだるか」を上映。

投稿 映画「沖縄戦—知られざる悲しみの記憶」を見て

十三 シアターセブンで上映中

この映画は太田隆文監督の、原発事故の悲劇「朝日のあたる家」、「米軍が最も恐れた男その名はカメジロー」、「沖縄スパイ戦史」、そして「主戦場」に続くドキュメンタリー映画である。

沖縄戦の12人の生存者による証言と現地の映像、米軍が撮影した記録映像、8人の専門家の解説により沖縄戦の悲劇がリアルに描かれている。

沖縄戦は日本で唯一地上戦が戦われ、沖縄の住民の3人に1人が死亡した。日本軍にとって沖縄は「捨石」で、本土決戦に備えた「時間稼ぎの戦い」であった。米軍の上陸前の艦砲射撃はすぎましかつた。沖縄人1人に対し470発以上の砲弾が打ち込まれた。雨のように打ち込まれる砲弾。その痕跡の穴は絨毯のように一面に隙間がない。ガマ(沖縄県南部にある自然洞窟)の外では5分と生きていられないほどの砲弾の嵐にさらされた。

沖縄では一般住民の20歳から40歳の男子は赤紙によって「防衛隊」に召集され、20歳以下の男子は少年兵(護郷隊・鉄血勤皇隊)、女子は看護婦として女子



学徒隊(ひめゆり部隊)に徴用された。母、子ども、年寄り以外の全島民が戦争に駆り出された。

沖縄戦のもう一つの悲劇は、島民の多くが皇民化教育により「死」以外を考えられなかったことであった。沖縄では天皇を崇拜し、天皇のために命をささげる教育が徹底された。鬼畜米英、生きて虜囚の辱めを受けず、女はレイプされて殺される、男は殺される。と教えられ、日本軍から手榴弾が渡された。その結果、あちこちで集団自決(集団強制死)が行なわれ、母親が子どもを殺すという悲劇が発生した。「生きる」という選択肢はなかった。

6月23日牛島司令官自決後も最後まで戦うことが島民には指示され、戦いは1945年8月15日以降まで続いた。「日本軍を始め『友軍』と思っていたが違った。住民の食料を奪い、殺すこともあった。」「日本軍は住民を守らなかった」と証言者は語った。

私は沖縄戦の詳しい実態を今まで知りませんでした。この映画で知ることができました。生存者の生の声は胸に迫るものがありました。沖縄の人々は日本で唯一地上戦を経験し、戦後も「基地の島」として犠牲を強いられています。更に沖縄の人々に犠牲を強いる辺野古新基地建設に反対する運動に連帯していきたいという思いを強く持ちました。(T・N)